

2017年2月15日

各 位

会 社 名 ソニー株式会社
代 表 者 名 代表執行役 平井 一夫
(コード番号 6758 東証 第1部)
問 合 せ 先 執行役員村上 敦子
(TEL: 03-6748-2111 (代表))

ソニー株式会社からソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社への 会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

ソニー株式会社（以下、当社）は2017年2月15日付にて、当社が営んでいるイメージング・プロダクツ&ソリューション事業（イメージング・プロダクツ&ソリューションセクターにて行われている事業。以下、本事業）に関する権利義務を吸収分割の方法によりソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社（以下、SIPS）に承継させる会社分割（以下、本会社分割）を行うことを決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本会社分割は、当社が当社100%出資の子会社に一部事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本会社分割の背景及び目的

当社は2015年2月18日に発表した中期経営方針において、株主視点に立った結果責任・説明責任の明確化、持続的な利益創出を念頭においた経営、意志決定の迅速化と事業競争力の強化を徹底するため、従来からグループ会社で運営している事業に加え、当社内の事業部門で運営してきた事業についても、順次分社化していく方針を示し、推進してきました。

かかる方針に基づき、2016年10月26日に発表した「イメージング領域の更なる強化に向けて～『ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社』を設立～」にてお知らせした通り、本日、当社の民生用カメラ事業、放送・業務用製品を中心としたソリューション事業、及びメディカル事業などを担当するイメージング・プロダクツ&ソリューションセクターの機能を、SIPSに移管することを決定しました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約承認 代表執行役決定	2017年2月15日
吸収分割契約締結日	2017年2月15日
会社分割期日（以下、効力発生日）	2017年4月1日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の規定により、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社、SIPSを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

SIPSは、本会社分割に際し、承継対象資産、債務、契約その他の権利義務に代えて、当社に対して普

通株式 99,999 株を割当てる予定です。

- (4) 吸収分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社が発行した新株予約権及び新株予約権付社債の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。
- (5) 会社分割により増減する資本金
本会社分割に際して当社の資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
SIPS は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を当社と SIPS の間で締結した吸収分割契約書に定める範囲において承継します。
- (7) 債務履行の見込み
当社は、本会社分割の効力発生日以降に弁済期が到来する承継会社が承継する債務につき、SIPS による履行の見込みがあると判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

(1) 当事会社の概要

	吸収分割会社 (2016年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (2016年10月21日現在)
(1) 名称	ソニー株式会社	ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目7番1号	東京都港区港南一丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 平井 一夫	代表取締役 石塚 茂樹
(4) 事業内容	電子・電気機械器具の製造・販売等	電子・電気機械器具の製造・販売等
(5) 資本金	858,867 百万円	1 円
(6) 設立年月日	1946年5月7日	2016年10月21日
(7) 発行済株式数	1,262,493,760 株	1 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	Citibank as Depositary Bank for Depositary Receipt Holders 8.82% 日本トラスティ・サービス信託銀行 行(株)(信託口) 5.30% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 4.49% JPMorgan Chase Bank 380055 3.15% State Street Bank and Trust Company 2.23%	ソニー株式会社 100%
(10) 純資産	3,124,410 百万円 (連結) (注)	1 円 (単独)
(11) 総資産	16,673,390 百万円 (連結)	1 円 (単独)
(12) 1株当たり純資産	1,952.79 円 (連結)	1 円 (単独)
(13) 売上高	8,105,712 百万円 (連結)	-
(14) 営業利益	294,197 百万円 (連結)	-

(15) 経常利益	304,504 百万円 (連結) (注)	-
(16) 当期純利益	147,791 百万円 (連結) (注)	-
(17) 1株当たり当期純利益	119.40 円 (連結) (注)	-

(注) 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成していますので、これらの数値はそれぞれ「資本合計」、「税引前利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しています。

(2) 分割する事業の内容

当社が営んでいるイメージング・プロダクツ&ソリューション事業（民生用カメラ事業、放送・業務用製品を中心としたソリューション事業、及びメディカル事業などを担当するイメージング・プロダクツ&ソリューションセクターにて行われている事業）。

(3) 分割する事業の経営成績（2016年3月期）

売上高	410,909 百万円
売上総利益	86,709 百万円
営業利益	45,819 百万円
経常利益	45,462 百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2016年12月31日現在）

資産	28,251 百万円
負債	4,173 百万円

4. 会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、資本金、決算期の変更はございません。SIPS については、資本金が 400 百万円に増加される予定ですが、本会社分割によるその名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、決算期の変更はございません。

5. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績への影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想（2017年2月2日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2017年3月期)	7,600,000 百万円	240,000 百万円	196,000 百万円	26,000 百万円
前期実績 (2016年3月期)	8,105,712 百万円	294,197 百万円	304,504 百万円	147,791 百万円

以上